

はしがき

日本では不登校とされる児童生徒の数が減少しない。2025（令和 7）年に公表されたデータでは過去最多を更新した。不登校児童生徒に柔軟に対応できるよう、「不登校特例校」が制度化され、2024（令和 6）年からは「学びの多様化学校」と名称を変え、一条校として位置づけられている。2016（平成 28）年に沖縄に誕生した通信制の N 高校（学校法人角川ドワンゴ学園）は、既に全国に拠点を置く拡大ぶりを見せ、S 高校も含め、2024（令和 6）年の時点で全国に 15 校、3 万人以上の生徒数を誇る日本最大の通信制学園である。有名なスポーツ選手や女流棋士なども活用している。

2019(令和元)年 10 月の「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」以来、学校外での多様な学習の場での学びが公的に許容される時代へと変わってきた。2024（令和 6）年 8 月には、学校教育法施行規則の一部が改正され、不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果を成績に反映する場合について文部科学大臣が定める要件も告示された。

多様な学びの場や学習方法を許容する一方で、課題となってくるのは、誰がどのようにその学びの質を保障し、評価していくのか、また、「共通の基盤」としての教育経験は等閑視されてよいのかという疑問である。

歴史的に振り返れば、公教育は社会の統合を推進する上で重要な役割を果たすものとして期待され、国家によって推進されてきた。しかし、どうしてもその期待通りにはいっていない。むしろ、従来の伝統的な公立学校から逃避してゆく児童生徒の存在を無視できないほどに増加している。統合のツールとして働くはずの就学を前提とする義務教育がむしろ児童生徒を悩ませている。児童生徒だけではなく、欠席が長期化すると保護者もクラス担任の教師も、そしてクラスの子どもたちも心配と悲しみをつのらせていく。せめて自宅での学びも法的に保障できないだろうか、という思いで調査を始めた。

調査を始めてみると世界中にホームスクーリングする人々がいる。家庭で親が教育に責任を持つホームスクーリングを法的に許容し、制度化している国々がある。しかし、これらの国では、公立の義務教育で暗黙の裡に想定されていた統合や共通の基盤はどのように追求されているのであろうか。

ホームスクーリングを法的に認めている諸国の間でも、親の教育権に対する考え方、ホームスクーリングに対する規制や教育の質保障の方法について考え

方が異なる。本報告書では、ホームスクーリングが義務教育として認められているかどうかで、Ⅰ．認められている国 Ⅱ．限定的に認められている東南アジアの国、Ⅲ．認められていない国に分けて報告する。

本報告書では、ウクライナ侵攻下のロシアにおけるホームスクーリングに関する調査報告書も「Ⅰ.認められている国」に入れて紹介することができた。

なお、タイではホームスクーリングが義務教育として認められているが、他のアジア諸国との比較のため、Ⅱに入れている。

本報告書がホームスクーリングの多様な側面を読者にお伝えできることを願っている。また、世界には実に多様な人々の多様なライフスタイルがあり、その中で子どもに合った学びが追及されている様子、保護者の一生懸命な思いに私たちと共に感動しつつも、未来の学習の在り方についてより深く考えていただければ幸いである。

研究代表者 中島千恵 2025 年 3 月

研究組織（担当国）

研究代表者 中島千恵（京都文教大学）総括 アメリカ

研究分担者 杉本均（佛教大学）シンガポール、マレーシア、タイ

澤野由紀子（聖心女子大学）スウェーデン、ロシア

服部美奈（名古屋大学）インドネシア

石川裕之（京都女子大学）韓国

研究協力者 宮口誠矢（東北大学）アメリカ

松本麻美（名古屋国際工科専門職大学、名古屋大学大学院）カナダ

研究経費

令和元年度～令和 6 年度 直接経費 4,900,000 円 間接経費 1,470,000 円

合計 6,370,000 円

（令和 4， 5， 6 年度はコロナの影響で研究期間の延長が許可された）

日本学術振興会による科学研究費の助成に心から感謝いたします。

本科研における過去の報告書

『公教育の次の段階の模索—共通の基盤形成に向けて—』

中間報告書 2021 年 3 月

内容：Ⅰ．義務教育と免除あるいは例外措置に関わる法規

アメリカ合衆国：オレゴン州	中島千恵（京都文教大学）
カリフォルニア州、アラスカ州	宮口誠矢（東京大学大学院 インディアナ大学客員研究員）
シンガポール	杉本均（京都大学）
韓国	石川裕之（京都ノートルダム女子大学）
インドネシア	服部美奈（名古屋大学）

Ⅱ．研究会における特別講演の発表スライド

高山龍太郎氏「教育機会確保法の今後を考える」
花井渉氏「多様な学習背景を持つ生徒の教育資格・学習歴の認証評価—評価をめぐる国際基準化の動向に着目して—」

『ホームスクーラーは自分たちをどのように発信しているか』

令和 4 年度 報告書 2023 年 3 月

内容：第一部 ホームスクーラーは自分たちをどのように発信しているか

マレーシア・シンガポール	杉本均（京都大学）
インドネシア	服部美奈（名古屋大学）
アメリカ	中島千恵（京都文教大学）

第二部 特別寄稿

カナダブリティッシュコロンビア州における在宅義務教育システム
松本麻美（名古屋国際工科専門職大学）
コロナ禍のアメリカ留学記
宮口誠矢（東京大学大学院博士課程）